

I 令和6年度決算の概要について

- ・令和6年度も、条例の規定以上に残高がある国保財政調整基金を活用し、国保税率を前年度同率として据え置いた。
- ・単年度収支は、税率据え置きの影響もあり、5億1,000万円の基金繰入れを行い、歳入歳出差引は8,088万円となるが、事故繰越分を除いた実質収支は7,439万円となった。
- ・国民健康保険税については、従前からの滞納処分にあわせ資格証明書の発行により、長期累積滞納の解消が一部図られたことから、収納率は87.72%（現年分97.00%）と前年度より1.74ポイント（現年分0.55ポイント）上昇した。
- ・一人当たり医療費は、440,706円と前年度より15,581円の増加となった。

国民健康保険特別会計

（歳入総額）10,251,717千円（対前年度比：42,677千円、0.4%）

＜主な歳入の増減＞

- ・国民健康保険税（対前年度比：△47,152千円、△3.2%）
税率据え置き、被保険者数の減少等による減
- ・県支出金（対前年度比：△202,119千円、△2.7%）
普通交付金、特別交付金の減額
- ・繰入金（対前年度比：105,611千円、9.0%）
基金繰入金等の増加
- ・繰越金（対前年度比：193,937千円、1,861%）
前年度繰越金の増加による増

（１）国民健康保険税	1,423,954千円
（２）使用料及び手数料	634千円
国保税の収納に係る督促手数料	
（３）国庫支出金	4,842千円
災害臨時特例補助金	16千円
東日本大震災で被災した被保険者に係る国保税及び一部負担金の減免に対する財政支援	
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	4,826千円
マイナンバーカードの保険証利用の一体化に伴う周知広報等事業	
（４）県支出金	7,299,168千円
保険給付費等交付金（普通交付金）	7,155,682千円
市町村が支払う保険給付費に要する費用	
保険給付費等交付金（特別交付金）	143,486千円
保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金、特定健康診査等負担金	
（５）財産収入	682千円
国保財政調整基金利子収入	

(6) 繰入金 1, 284, 900 千円

一般会計繰入金（事務費、財政安定化支援、出産育児一時金の 2/3 など）、
保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分・保険者支援分）
未就学児均等割保険税繰入金、基金繰入金

(7) 繰越金 204, 358 千円

(8) 諸収入 33, 179 千円

延滞金、第三者納付金、返納金及び償還金など

(歳出総額) 10, 177, 326 千円（対前年度比：172, 644 千円、1.7%） ※事故繰越分含む

＜主な歳出の増減＞

- ・保険給付費（対前年度比：△90, 585 千円、△1.3%）
- ・国民健康保険事業費納付金（対前年度比：△56, 871 千円、△2.4%）
- ・基金積立金（対前年度比：194, 080 千円、1,770.9%）
歳入歳出差引額の増による
- ・諸支出金（対前年度比：101, 157 千円、117.1%）
償還金の増による

(1) 総務費 213, 448 千円

国保事業を運営するための一般事務費

(2) 保険給付費 7, 112, 875 千円

療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等に係る経費

(3) 国民健康保険事業費納付金 2, 350, 588 千円

市町村の医療費水準や所得水準に応じて県が算定する納付金

(4) 保健事業費 101, 350 千円

特定健診・特定保健指導、人間ドック助成、地域保健サービス、生活習慣改善、
広報活動、医療費適正化対策、早期介入保健指導、健康教育

(5) 基金積立金 205, 040 千円

令和5年度決算剰余金及び財政調整基金利子の積立

(6) 諸支出金 187, 535 千円

令和5年度県補助金の額の確定に伴う償還金など

(事故繰越)

・総務費一般管理費 6, 490 千円

国保給付システム市町村事務処理標準化対応業務委託

令和6年度 国民健康保険特別会計決算

【歳入】

(単位:円)

科 目	令和6年度当初予算額	補正額	令和6年度予算現額	令和6年度決算見込額 A	令和5年度決算額 B	前年度比較 C(=A-B)	前年度伸率 C/B
国民健康保険税	1,336,803,000	0	1,336,803,000	1,423,953,772	1,471,105,843	△ 47,152,071	△3. 2%
医療分	857,301,000	0	857,301,000	917,942,593	947,189,459	△ 29,246,866	△3. 1%
後期高齢者支援金等分	346,451,000	0	346,451,000	367,046,280	378,943,365	△ 11,897,085	△3. 1%
介護分	133,051,000	0	133,051,000	138,964,899	144,973,019	△ 6,008,120	△4. 1%
使用料及び手数料	671,000	0	671,000	633,755	568,077	65,678	11. 6%
国庫支出金	10,000	4,826,000	4,836,000	4,842,000	245,000	4,597,000	1876. 3%
災害臨時特例補助金	10,000	0	10,000	16,000	2,000	14,000	700. 0%
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0	0	0	165,000	△ 165,000	△100. 0%
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	4,826,000	4,826,000	4,826,000	78,000	4,748,000	6087. 2%
県支出金	7,569,585,000	△ 192,369,000	7,377,216,000	7,299,168,000	7,501,287,000	△ 202,119,000	△2. 7%
普通交付金	7,414,276,000	△ 181,741,000	7,232,535,000	7,155,682,000	7,333,804,000	△ 178,122,000	△2. 4%
特別交付金	155,309,000	△ 10,628,000	144,681,000	143,486,000	167,483,000	△ 23,997,000	△14. 3%
財産収入	180,000	503,000	683,000	682,203	538,417	143,786	26. 7%
繰入金	1,177,936,000	194,080,000	1,372,016,000	1,284,900,045	1,179,288,901	105,611,144	9. 0%
一般会計繰入金	294,991,000	65,434,000	360,425,000	344,174,182	292,111,626	52,062,556	17. 8%
保険基盤安定制度繰入金	407,765,000	20,270,000	428,035,000	428,034,516	444,837,816	△ 16,803,300	△3. 8%
未就学児均等割保険税繰入金	2,148,000	△ 39,000	2,109,000	2,108,790	2,242,644	△ 133,854	△6. 0%
産前産後保険税繰入金	590,000	△ 7,000	583,000	582,557	96,815	485,742	501. 7%
基金繰入金	472,442,000	108,422,000	580,864,000	510,000,000	440,000,000	70,000,000	15. 9%
繰越金	1,000	204,358,000	204,359,000	204,357,810	10,421,230	193,936,580	1861. 0%
諸収入	38,054,000	602,000	38,656,000	33,179,482	45,585,503	△ 12,406,021	△27. 2%
歳入合計	10,123,240,000	212,000,000	10,335,240,000	10,251,717,067	10,209,039,971	42,677,096	0. 4%

【歳出】

(単位:円)

科 目	令和6年度当初予算額	補正額	令和6年度予算現額	令和6年度決算見込額 A	令和5年度決算額 B	前年度比較 C(=A-B)	前年度伸率 C/B
総務費	212,426,000	15,242,000	227,668,000	213,447,972	191,022,039	22,425,933	11.7%
総務管理費	189,335,000	16,309,000	205,644,000	193,548,174	173,102,726	20,445,448	11.8%
徴税費	21,592,000	△ 1,067,000	20,525,000	19,029,230	16,807,045	2,222,185	13.2%
運営協議会費	419,000	0	419,000	137,394	187,254	△ 49,860	△26.6%
趣旨普及費	1,080,000	0	1,080,000	733,174	925,014	△ 191,840	△20.7%
保険給付費	7,435,372,000	△ 180,063,000	7,255,309,000	7,112,875,167	7,203,460,305	△ 90,585,138	△1.3%
療養給付費	6,300,100,000	△ 130,000,000	6,170,100,000	6,056,909,139	6,157,121,509	△ 100,212,370	△1.6%
療養費	43,921,000	0	43,921,000	32,438,543	45,074,362	△ 12,635,819	△28.0%
高額療養費	1,041,068,000	△ 50,000,000	991,068,000	977,386,313	956,442,890	20,943,423	2.2%
高額介護合算療養費	1,351,000	199,000	1,550,000	1,388,951	1,199,663	189,288	15.8%
移送費	100,000	0	100,000	0	0	0	0.0%
出産育児一時金	12,000,000	1,088,000	13,088,000	9,826,592	13,734,308	△ 3,907,716	△28.5%
葬祭費	9,000,000	950,000	9,950,000	9,950,000	9,650,000	300,000	3.1%
傷病手当金	90,000	0	90,000	0	7,740	△ 7,740	△100.0%
審査支払手数料	27,742,000	△ 2,300,000	25,442,000	24,975,629	20,229,833	4,745,796	23.5%
国民健康保険事業費納付金	2,350,589,000	0	2,350,589,000	2,350,588,170	2,407,458,839	△ 56,870,669	△2.4%
医療給付分	1,535,160,000	0	1,535,160,000	1,535,159,676	1,582,897,343	△ 47,737,667	△3.0%
後期高齢者支援金等分	627,017,000	0	627,017,000	627,016,619	631,785,247	△ 4,768,628	△0.8%
介護納付金分	188,412,000	0	188,412,000	188,411,875	192,776,249	△ 4,364,374	△2.3%
保健事業費	107,173,000	△ 3,594,000	103,579,000	101,349,515	105,403,081	△ 4,053,566	△3.8%
特定健康診査等事業費	79,012,000	△ 1,327,000	77,685,000	76,384,569	80,966,070	△ 4,581,501	△5.7%
保健事業費	28,161,000	△ 2,267,000	25,894,000	24,964,946	24,437,011	527,935	2.2%
基金積立金	180,000	204,861,000	205,041,000	205,040,013	10,959,647	194,080,366	1770.9%
諸支出金	16,500,000	175,554,000	192,054,000	187,534,827	86,378,250	101,156,577	117.1%
償還金及び還付加算金	16,500,000	175,554,000	192,054,000	187,534,827	86,378,250	101,156,577	117.1%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳出合計	10,123,240,000	212,000,000	10,335,240,000	10,170,835,664	10,004,682,161	166,153,503	1.7%
事故繰越分(総務費)	0	0	0	6,490,000	0	6,490,000	-
歳出合計(事故繰越分含む)	10,123,240,000	212,000,000	10,335,240,000	10,177,325,664	10,004,682,161	172,643,503	1.7%

Ⅱ 国民健康保険財政調整基金の状況

(1) 国保財政調整基金保有状況

(単位：円)

		R 3	R 4	R 5	R 6
前年度末残高		2,445,645,340	2,438,622,882	2,124,500,889	1,695,460,536
基金積立額	決算剰余金分	41,989,467	5,140,482	10,421,230	204,357,810
	基金利子分	988,075	737,525	538,417	682,203
基金取崩額		50,000,000	320,000,000	440,000,000	510,000,000
当年度末残高		2,438,622,882	2,124,500,889	1,695,460,536	1,390,500,549

国保被保険者一人当たりの基金保有額は、74,406円となり、前年度に比べ11,886円の減少となっている。

(2) 単年度収支差

(単位：円)

	R 3	R 4	R 5	R 6
①歳入総額	10,538,696,892	10,186,593,557	10,209,039,971	10,251,717,067
②歳出総額	10,533,556,410	10,176,172,327	10,004,682,161	10,170,835,664
③収支差引残 (①－②)	5,140,482	10,421,230	204,357,810	80,881,403
④事故繰越	0	0	0	6,490,000
⑤前年度からの繰越金	41,989,467	5,140,482	10,421,000	204,357,810
⑥基金繰入金	50,000,000	320,000,000	440,000,000	510,000,000
⑦基金積立金	42,977,542	5,878,007	10,959,647	205,040,013
単年度収支差 (③－④－⑤－⑥＋⑦)	-43,871,443	-308,841,245	-235,103,773	-434,926,394

Ⅲ 被保険者の状況

(1) 国保の加入状況

※3月～2月平均

区分 年度	世帯の状況 (世帯・%)			被保険者の状況 (人・%)			世帯構成人数 (人)	
	①全世帯	②国保世帯	②／① 加入率	③全人口	④被保険者	④／③ 加入率	③／① 全体	④／② 国保
R 3	42,493	13,974	32.9	99,086	21,325	21.5	2.3	1.5
R 4	42,644	13,685	32.1	97,704	20,512	21.0	2.3	1.4
R 5	42,458	13,274	32.3	95,031	19,648	20.4	2.3	1.5
R 6	42,463	12,806	30.2	94,355	18,688	19.8	2.2	1.5

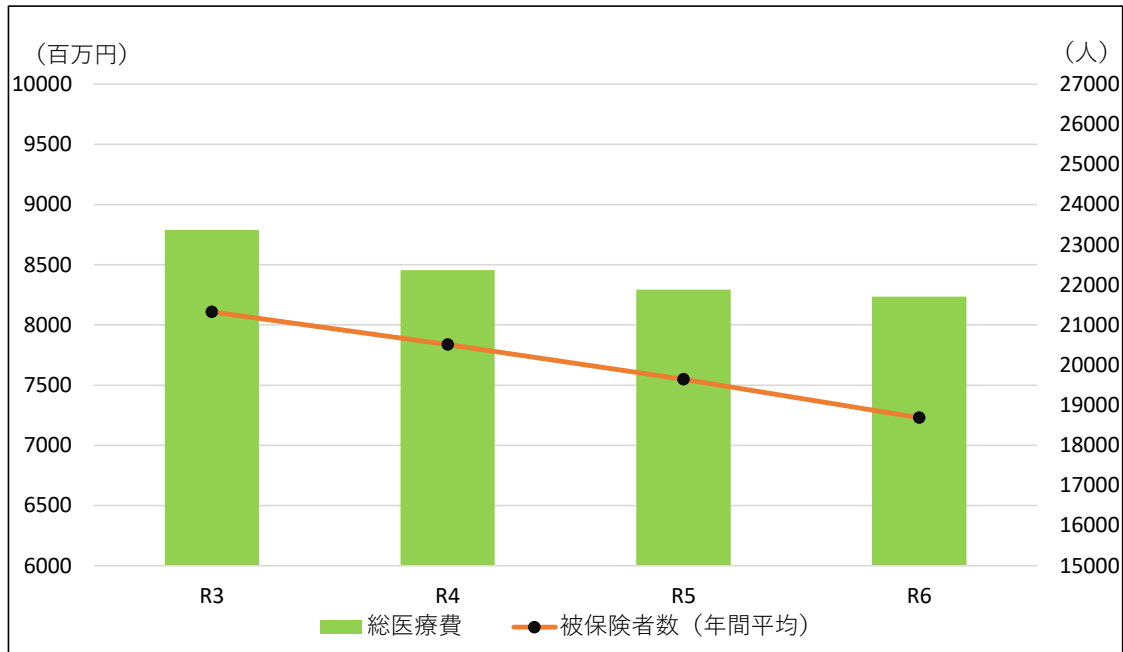
※令和2年度より退職被保険者はおらず、一般被保険者のみ。

※被保険者総数の5年度と6年度の比較では、960人、4.9%減となった。

Ⅳ 被保険者数と総医療費の推移

被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行や、令和4年10月からの社会保険適用拡大の影響により減少している。

被保険者数の減少に伴い、総医療費も減少している。

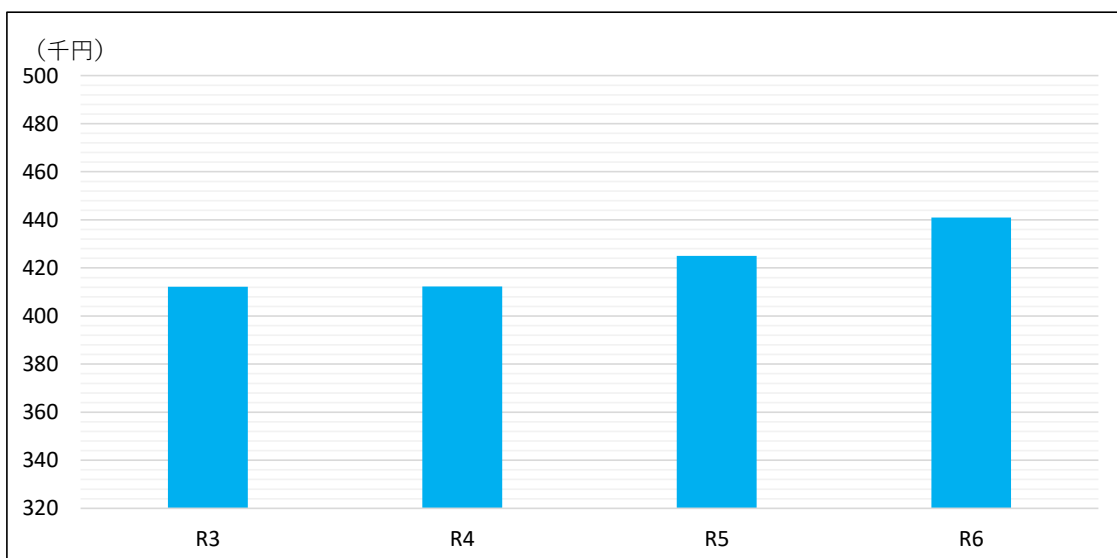


年度	R3	R4	R5	R6
総医療費	8,789,244,401	8,456,135,125	8,292,792,525	8,235,912,731
被保険者数（年間平均）	21,325	20,512	19,648	18,688

（データ：国民健康保険事業年報）

Ⅴ 1人当たり医療費の推移

1人当たりの医療費については、医療の高度化に伴い毎年度増加傾向にある。



年度	R3	R4	R5	R6
1人当たり医療費（年間）	412,157	412,253	425,125	440,706

（データ：国民健康保険事業年報より算出）

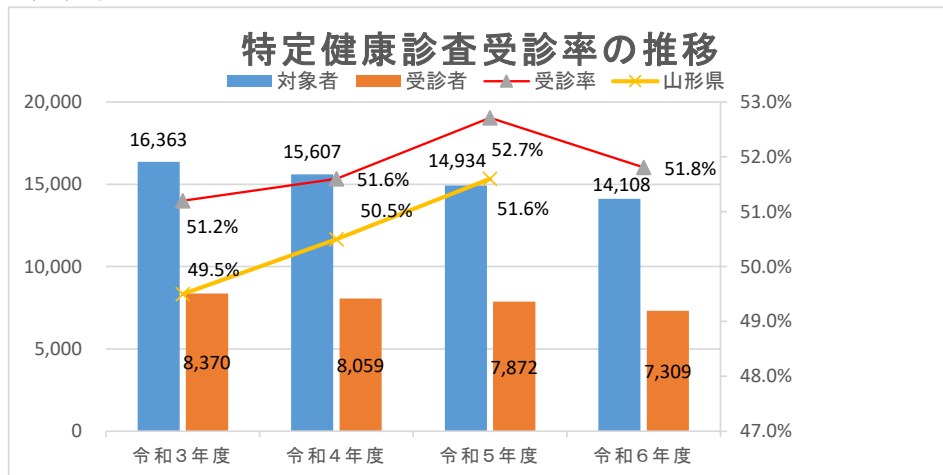
Ⅵ 保健事業実績

○特定健康診査等事業費（決算額 76,384,569円）

高齢者の医療の確保に関する法律により、各医療保険者に義務付けられたメタボリック

シンドROMEに着目した特定健診及び特定保健指導を行った。

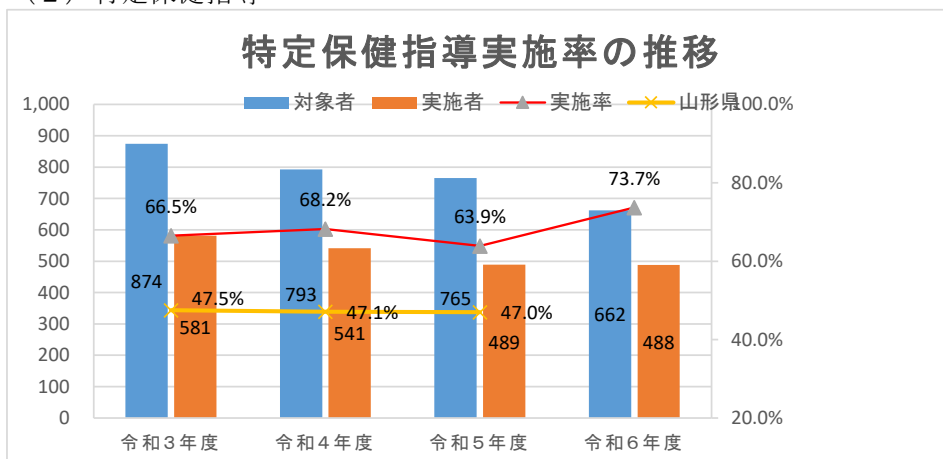
（１）特定健診



対象者：40歳～74歳の国民健康保険被保険者

注）令和6年度分数値については速報値

（２）特定保健指導



対象者：健診の結果により「積極的支援」及び「動機付け支援」に区分された方
内 容：生活習慣病予防に向けた保健師・管理栄養士等による計画的指導

注）令和6年度分数値については速報値

（３）特定健診未受診者対策事業

- ・経年未受診者への受診勧奨、40歳の国保加入者に特化した受診勧奨

	実施人数	受診者	受診率
経年未受診者	2,704人	136人	5.0%
40歳無料クーポン	127人	19人	15.0%

（４）特定健診受診者フォローアップ事業

- ・血糖要受診者、血圧要受診かつ血糖要指導者に対する個別結果説明と受診勧奨等

	実施人数	受診者	受診率
個別結果説明	84人	—	—
受診勧奨	494人	275人	55.6%

○保健事業費（決算額 24,964,946円）

健康教育、健康相談、健康診査その他被保険者の健康の保持増進のために次のような事業を行った。

（１）人間ドック助成事業

- ・本市で行う人間ドックを受診する40歳以上の国保被保険者に対し費用の一部を助成
受診者総数 3,279人

（２）地域保健サービス事業

- ・在宅看護師等の電話指導により健康づくり指導や適正受診を図る
訪問健康指導員4名 指導件数204件

（３）生活習慣改善事業

- ・食生活改善や適度な運動による健康づくりを推進するため各種教室を開催
生活習慣病予防教室 99回、男性のための料理教室 13回

（４）広報活動事業

- ・「国保さかた」の発行（年4回）

（５）医療費適正化事業

- ・医療費通知の発行（年6回）
送付件数 5月：10,695件、7月：11,025件、9月：10,746件、
11月：10,732件、1月：10,701件、2月：10,569件
- ・ジュネリック医薬品利用促進（差額通知の発行）
送付件数 5月：1,146件、9月：852件、1月：702件

（６）早期介入保健指導事業

- ・若年者（35～39歳の国保被保険者）健診の受診勧奨及び健診料金への助成

	実施人数	受診者	受診率
若年者健診	515	144	28.0%

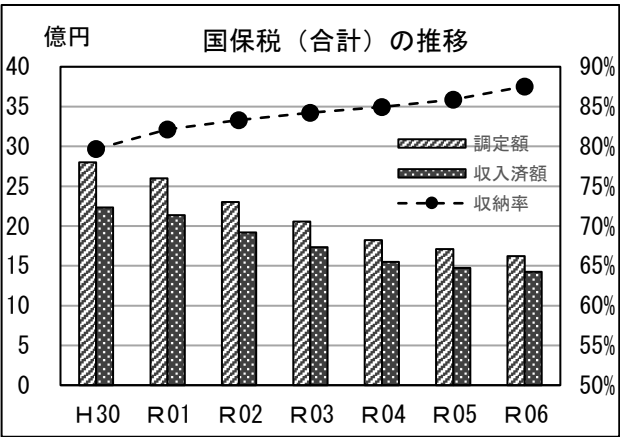
（７）健康教育

- ・糖尿病・高血圧予防教室
運動コース（5回）と資料コース（5回）を実施
運動コース：運動指導を実施し、食事・運動に関するリーフレットを配布
資料コース：食事・運動に関するリーフレットを郵送
- ・運動教室の開催
中町にぎわい健康プラザを会場に14回実施

令和 6 年度 酒田市国民健康保険税収納状況について

【 総 括 】

- 現年課税分の調定額は 14 億 547 万 8 千円、対前年度比で 5,427 万 1 千円の減少となっています。
これは、被保険者が減少したことが主な要因です。
- 収納率については、対前年度比で現年課税分は 0.47 ポイント上昇、滞納繰越分については 2.67 ポイントの上昇となりました。
これは、従前の滞納処分と併せ資格証明書の発行に伴い長期累積滞納の解消が一部図られたためと考えています。
- 引き続き税収の確保に努め、適正・公平な徴収を進めていきます。



◎ 令和 6 年度 国保税歳入決算状況

(単位: 円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
現年課税分	R6 年度 (A)	1,405,477,800	1,363,250,628	0	44,980,622	2,753,450	96.80
	R5 年度 (B)	1,459,749,100	1,407,923,107	0	53,548,583	1,722,590	96.33
	増減 A-B (C)	△ 54,271,300	△ 44,672,479	0	△ 8,567,961	1,030,860	0.47
	増減率 C/B	△ 3.72	△ 3.17	0	△ 16.00	59.84	0.49
滞納繰越分	R6 年度 (A)	217,830,985	60,703,144	12,259,497	145,004,644	136,300	27.80
	R5 年度 (B)	251,298,784	63,182,736	20,952,486	167,204,022	40,460	25.13
	増減 A-B (C)	△ 33,467,799	△ 2,479,592	△ 8,692,989	△ 22,199,378	95,840	2.67
	増減率 C/B	△ 13.32	△ 3.92	△ 41.49	△ 13.28	236.88	10.62
合 計	R6 年度 (A)	1,623,308,785	1,423,953,772	12,259,497	189,985,266	2,889,750	87.54
	R5 年度 (B)	1,711,047,884	1,471,105,843	20,952,486	220,752,605	1,763,050	85.87
	増減 A-B (C)	△ 87,739,099	△ 47,152,071	△ 8,692,989	△ 30,767,339	1,126,700	1.67
	増減率 C/B	△ 5.13	△ 3.21	△ 41.49	△ 13.94	63.91	1.94

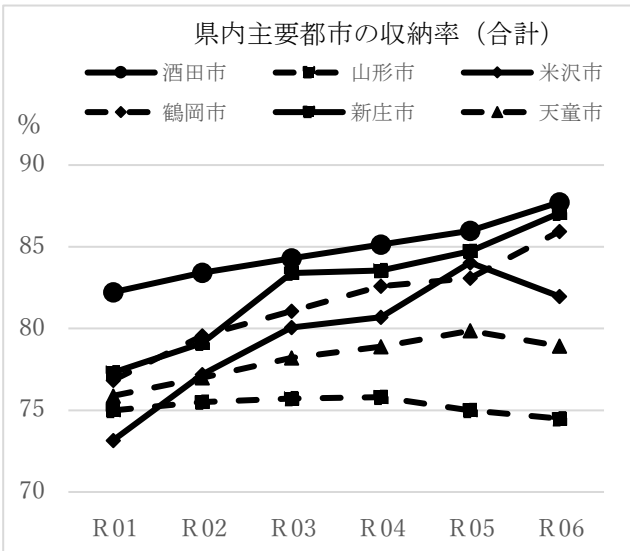
※収納率 (%) = (収入済額 - 未還付額) / 調定額 × 100、収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 未還付額

◎ 県内主要都市の国保税収納率

(単位: %)

	現年課税分		滞納繰越分		合計	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5
酒田市	97.00	96.45	27.87	25.14	87.72	85.98
山形市	93.30	93.42	9.13	9.66	74.49	74.99
鶴岡市	95.61	96.21	16.14	15.8	81.96	84.03
米沢市	96.50	95.51	18.61	16.65	85.94	83.09
新庄市	96.49	95.98	15.85	13.52	87.06	84.73
天童市	95.60	95.71	12.29	13.79	78.93	79.86

※収納率 (%) = 収入済額 / 調定額 × 100



令和 7 年度 9 月補正予算（案）の概要について

◎酒田市国民健康保険特別会計 増 7 6, 1 4 8 千円

【歳 入】

- | | | |
|---|---|---------------|
| 1 国庫補助金 | 増 | 3 8 7 千円 |
| 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金及び子ども・子育て支援事業費補助金の交付申請に基づき、補正するものです。 | | |
| 2 保険給付費等交付金（普通交付金） | 増 | 1, 0 7 7 千円 |
| 普通交付金の対象見込の増額によるものです。 | | |
| 3 一般会計繰越金 | 減 | 3 1 3 千円 |
| 国補助金等の歳入増加により、一般会計繰入金を減額するものです。 | | |
| 4 繰越金 | 増 | 7 4, 3 9 2 千円 |
| 令和 6 年度繰越額の確定に伴い補正するものです。 | | |
| 5 弁償金 | 増 | 6 0 5 千円 |
| 令和 6 年度委託業務に伴う損害賠償金の確定に伴い補正するものです。 | | |

【歳 出】

- | | | |
|---|---|---------------|
| 1 一般管理費 | 増 | 6 7 9 千円 |
| 高額療養費管理システム委託料及び子ども・子育て支援金制度周知チラシ印刷業務委託料について増額するものです。 | | |
| 2 一般被保険者高額介護合算療養費 | 増 | 1, 0 7 7 千円 |
| 高額介護合算療養費見込の増額によるものです。 | | |
| 4 国民健康保険財政調整基金積立金 | 増 | 7 4, 3 9 2 千円 |
| 令和 6 年度決算剰余金を基金に積み立てするため補正するものです。 | | |

令和 7 年度 国保特別会計 9 月補正予算（案）

【歳 入】

（単位：千円）

科 目	当初	9 月補正	計
国民健康保険税	1, 445, 740	0	1, 445, 740
使用料及び手数料	711	0	711
国庫支出金	16	387	403
(国庫補助金) 災害臨時特例補助金	16	0	16
(国庫補助金) 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	1	1
(国庫補助金) 子ども・子育て支援事業費補助金	0	386	386
県支出金	7, 611, 024	1, 077	7, 612, 101
(県補助金) 保険給付費等交付金（普通交付金）	7, 455, 297	1, 077	7, 456, 374
(県補助金) 保険給付費等交付金（特別交付金）	155, 727	0	155, 727
財産収入	1, 475	0	1, 475
国保財政調整基金利子収入	1, 475	0	1, 475
繰入金	950, 610	△ 313	950, 297
(一般会計繰入金) 保険基盤安定制度繰入金	433, 689	0	433, 689
(一般会計繰入金) 未就学児均等割保険税繰入金	2, 241	0	2, 241
(一般会計繰入金) 事務費等繰入金	228, 161	△ 313	227, 848
(一般会計繰入金) 産前産後保険税繰入金	376	0	376
(一般会計繰入金) 出産育児一時金等繰入金	8, 000	0	8, 000
(一般会計繰入金) 財政安定化支援事業繰入金	50, 000	0	50, 000
(一般会計繰入金) 国庫負担金減額分繰入金	33, 664	0	33, 664
(基金繰入金) 国保財政調整基金繰入金	194, 479	0	194, 479
繰越金	1	74, 392	74, 393
諸収入	39, 053	605	39, 658
(雑入) 延滞金及び過料	26, 051	0	26, 051
(雑入) 滞納処分費	1	0	1
(雑入) 第三者納付金	10, 000	0	10, 000
(雑入) 返納金	2, 000	0	2, 000
(雑入) 償還金	1, 000	0	1, 000
(雑入) 雑入	1	0	1
(雑入) 弁償金	0	605	605
計	10, 048, 630	76, 148	10, 124, 778

補正後基金残高	1, 390, 501	1, 464, 893
---------	-------------	-------------

【歳 出】

科 目	当初	9月補正	計
総務費	229,625	679	230,304
保険給付費	7,476,333	1,077	7,477,410
一般被保険者療養給付費	6,250,000	0	6,250,000
退職被保険者等療養給付費	0	0	0
一般被保険者療養費	43,920	0	43,920
退職被保険者等療養費	0	0	0
一般被保険者高額療養費	1,131,941	0	1,131,941
退職被保険者等高額療養費	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費	1,600	1,077	2,677
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
移送費	100	0	100
出産育児一時金	12,000	0	12,000
葬祭費	9,000	0	9,000
傷病手当金	30	0	30
審査支払手数料	27,742	0	27,742
国民健康保険事業費納付金	2,221,086	0	2,221,086
医療給付費分	1,460,926	0	1,460,926
後期高齢者支援金等分	585,832	0	585,832
介護納付金分	174,328	0	174,328
保健事業費	102,651	0	102,651
基金積立金	1,475	74,392	75,867
国保財政調整基金積立金	1,475	74,392	75,867
諸支出金	16,460	0	16,460
償還金	15,460	0	15,460
高額療養費貸付金	1,000	0	1,000
予備費	1,000	0	1,000
計	10,048,630	76,148	10,124,778